



平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行
コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 小林 淳

TEL 022-267-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年11月24日 配当支払開始予定日

平成28年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	58,628	△0.4	15,039	△19.3	11,194	3.3
28年3月期中間期	58,905	3.5	18,655	8.0	10,834	8.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 2,118百万円 (—%) 28年3月期中間期 △11,925百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	29.90	29.77
28年3月期中間期	28.95	28.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,408,656	452,804	5.1
28年3月期	8,598,583	452,310	5.0

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 436,102百万円 28年3月期 436,288百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.50	—	4.50	9.00
29年3月期	—	4.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.50	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△16.4	17,000	7.2	45.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P2「1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報」(3)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名)七十七証券設立準備株式会社、除外 1社

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項」(1)当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)』をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	383,278,734 株	28年3月期	383,278,734 株
29年3月期中間期	8,754,924 株	28年3月期	9,050,186 株
29年3月期中間期	374,378,040 株	28年3月期中間期	374,233,582 株

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	53,083	△0.4	13,791	△20.3	11,343	5.4
28年3月期中間期	53,329	3.7	17,304	6.9	10,760	9.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
29年3月期中間期	30.29
28年3月期中間期	28.75

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	8,383,141	442,359	5.2
28年3月期	8,570,052	443,084	5.1

(参考)自己資本 29年3月期中間期 441,700百万円 28年3月期 442,362百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	△13.7	17,000	8.5	45.49

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2)当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

【添付資料】

[目 次]

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	3
(2) 追加情報	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 重要な後発事象	9
4. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14
[説明資料] 平成 29 年 3 月期第 2 四半期決算説明資料	別添

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期におけるわが国の経済情勢をみますと、海外経済の減速や不透明感が為替相場の変動等を通じて企業収益を下押ししましたが、堅調な民間設備投資などに支えられ、全体として、緩やかな回復基調を辿りました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、生産や個人消費の一部に弱い動きがみられましたが、震災復興需要などに伴い経済活動は総じて高水準で推移しており、基調としては緩やかな回復を続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀によるマイナス金利政策の導入により、長期金利はマイナス圏の歴史的な低水準で推移したほか、短期金利についても引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、英国のEU離脱にかかる国民投票の結果を受けて、日経平均株価が一時1万5千円を割り込む局面もありましたが、堅調な企業業績等を背景に1万6千円台を中心に推移しました。この間、為替相場は、期初の1ドル=112円台から円高基調となり、当中間期末には1ドル=101円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の連結経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、市場金利の低下等による貸出金利息の減少等により資金運用収益が減少したこと等から、前中間期比2億77百万円減少の586億28百万円となりました。他方、経常費用は、国債等債券償還損、外国為替売買損の増加等によりその他業務費用が増加したこと等から、前中間期比33億39百万円増加の435億89百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期比36億16百万円減少の150億39百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税等の減少により、前中間期比3億60百万円増加の111億94百万円となり、1株当たり中間純利益は29円90銭となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末の連結財務状況につきましては、預金(譲渡性預金を含む)は、公金預金が減少したこと等から半期中3,088億円減少し、中間期末残高は7兆6,548億円となりました。

一方、貸出金は、大企業向け貸出および地公体等向け貸出が減少したものの、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出が増加したこと等から、半期中228億円増加し、中間期末残高は4兆3,736億円となりました。また、有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、半期中2,108億円減少し、中間期末残高は3兆2,806億円となりました。

なお、総資産の中間期末残高は、半期中1,899億円減少し、8兆4,086億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の景気は、新興国・資源国等における景気の足踏みなど海外の動向に起因する下振れリスクが懸念されますが、雇用・所得環境の改善や各種政策効果等により、景気回復基調は継続するものと見込まれる状況にあります。一方、宮城県の景気は、震災復興需要は次第に減少するとみられるものの、住宅投資や公共投資などが引続き高水準で推移するものと見込まれます。

このような状況の下、通期の業績予想につきましては、中間期の業績並びに、市場金利の低下等を踏まえ資金運用収益の減少を見込んだこと等から、平成28年5月13日に発表しました当初の業績予想を以下のとおり修正しております。

・連結業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当初発表予想 (A)	28,000	18,000
今回修正予想 (B)	23,000	17,000
増減額 (B-A)	△ 5,000	△ 1,000

・個別業績予想

（単位：百万円）

	経常利益	当期純利益
当初発表予想 (A)	26,000	18,000
今回修正予想 (B)	21,000	17,000
増減額 (B-A)	△ 5,000	△ 1,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

七十七証券設立準備株式会社は、新規設立により当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。
 なお、当社は、第一種金融商品取引業の登録後、「七十七証券株式会社」に商号変更のうえ平成 29 年 4 月に開業する予定としております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	485,921	453,994
コールローン及び買入手形	115,560	45,500
買入金銭債権	4,740	4,921
商品有価証券	28,056	24,961
金銭の信託	76,278	175,892
有価証券	3,491,511	3,280,661
貸出金	4,350,795	4,373,687
外国為替	4,313	6,036
リース債権及びリース投資資産	15,556	15,485
その他資産	27,532	26,106
有形固定資産	35,969	35,697
無形固定資産	308	305
繰延税金資産	1,687	1,649
支払承諾見返	35,302	33,281
貸倒引当金	△74,950	△69,525
資産の部合計	8,598,583	8,408,656
負債の部		
預金	7,320,108	7,074,490
譲渡性預金	643,630	580,370
コールマネー及び売渡手形	—	13,651
債券貸借取引受入担保金	20,908	20,214
借入金	4,466	111,602
外国為替	82	143
その他負債	66,825	70,540
役員賞与引当金	41	—
退職給付に係る負債	36,278	35,536
役員退職慰労引当金	47	54
睡眠預金払戻損失引当金	403	450
偶発損失引当金	799	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	17,371	14,744
支払承諾	35,302	33,281
負債の部合計	8,146,272	7,955,851
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	304,910	314,406
自己株式	△4,396	△4,251
株主資本合計	333,007	342,648
その他有価証券評価差額金	115,223	104,798
繰延ヘッジ損益	△3,446	△3,474
退職給付に係る調整累計額	△8,495	△7,870
その他の包括利益累計額合計	103,281	93,453
新株予約権	721	659
非支配株主持分	15,301	16,043
純資産の部合計	452,310	452,804
負債及び純資産の部合計	8,598,583	8,408,656

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	58,905	58,628
資金運用収益	38,017	37,302
(うち貸出金利息)	22,199	20,677
(うち有価証券利息配当金)	15,672	16,550
役務取引等収益	8,565	8,523
その他業務収益	5,458	5,447
その他経常収益	6,864	7,354
経常費用	40,250	43,589
資金調達費用	2,147	1,280
(うち預金利息)	1,254	663
役務取引等費用	2,829	3,059
その他業務費用	5,357	9,744
営業経費	28,549	28,581
その他経常費用	1,367	922
経常利益	18,655	15,039
特別利益	—	—
特別損失	378	158
減損損失	378	158
税金等調整前中間純利益	18,276	14,880
法人税、住民税及び事業税	4,779	1,213
法人税等調整額	2,015	1,709
法人税等合計	6,794	2,923
中間純利益	11,481	11,957
非支配株主に帰属する中間純利益	646	763
親会社株主に帰属する中間純利益	10,834	11,194

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
中間純利益	11,481	11,957
その他の包括利益	△23,407	△9,839
その他有価証券評価差額金	△22,904	△10,437
繰延ヘッジ損益	△782	△27
退職給付に係る調整額	280	625
中間包括利益	△11,925	2,118
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△12,572	1,367
非支配株主に係る中間包括利益	646	750

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,834		10,834
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分			△0	11	11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,150	2	9,153
当中間期末残高	24,658	7,835	301,571	△4,390	329,674

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							10,834
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△22,712
当中間期変動額合計	△22,905	△782	280	△23,407	56	638	△13,559
当中間期末残高	116,491	△1,198	△1,356	113,936	650	14,209	458,470

㈱七十七銀行(8341)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	304,910	△4,396	333,007
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,684		△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益			11,194		11,194
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△14	147	133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	9,495	145	9,640
当中間期末残高	24,658	7,835	314,406	△4,251	342,648

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	115,223	△3,446	△8,495	103,281	721	15,301	452,310
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,684
親会社株主に帰属する 中間純利益							11,194
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	△9,147
当中間期変動額合計	△10,425	△27	625	△9,827	△62	742	493
当中間期末残高	104,798	△3,474	△7,870	93,453	659	16,043	452,804

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(5) 重要な後発事象

1. 当行による連結子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
七十七リース株式会社	リース業務
七十七信用保証株式会社	その他（信用保証業務）
七十七コンピューターサービス株式会社	その他（電子計算機器等による計算業務の受託）
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 1 日

③企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 25 年 9 月 13 日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 2,916 百万円

取得の対価（現金預け金）2,916 百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

10,444 百万円

2. 当行と連結子会社による株式交換

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
株式会社七十七カード	その他（クレジットカード業務）

②企業結合日

平成 28 年 11 月 11 日

③企業結合の法的形式

当行を完全親会社、株式会社七十七カードを完全子会社とする株式交換

④結合後企業の名称

変更ありません。

⑤その他取引の概要に関する事項

当行グループの経営の迅速化・効率化及びガバナンスの一層の強化を図るとともに、グループ内の連携強化を通じて、当行グループが一体となって総合金融サービスの提供を実現し、地域価値の更なる向上に努めることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

①取得原価及びその内訳

取得原価 2,465百万円

取得の対価(自己株式) 2,465百万円

②株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

(イ) 株式の種類別の交換比率

株式会社七十七カードの普通株式1株に対して、当行の普通株式3,206株を割当交付しております。

(ロ) 交換比率の算定方法

株式交換比率の決定に当たって、公正性・妥当性を期すため、当行は南青山FAS株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者機関として選定し算定を依頼しました。かかる算定結果を参考に、当行及び株式会社七十七カードで株式交換比率について交渉・協議を重ねた結果、上記記載の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

(ハ) 交付株式数 3,270千株

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

2,034百万円

3. 当行の自己株式の取得

当行は、株主への利益還元を図るため、平成28年11月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

- | | |
|----------------|------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当行普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 6,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 3,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年11月14日～平成29年1月31日 |

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
現金預け金	485,911	453,979
コールローン	115,560	45,500
買入金銭債権	4,740	4,921
商品有価証券	28,056	24,961
金銭の信託	76,278	175,892
有価証券	3,478,904	3,271,775
貸出金	4,357,890	4,380,118
外国為替	4,313	6,036
その他資産	15,348	14,065
有形固定資産	35,571	35,297
無形固定資産	290	287
支払承諾見返	35,302	33,281
貸倒引当金	△68,116	△62,977
資産の部合計	8,570,052	8,383,141
負債の部		
預金	7,325,912	7,082,582
譲渡性預金	645,330	583,570
コールマネー	—	13,651
債券貸借取引受入担保金	20,908	20,214
借入金	500	107,184
外国為替	82	143
その他負債	52,946	57,126
未払法人税等	4,609	487
リース債務	250	166
資産除去債務	641	665
その他の負債	47,445	55,806
役員賞与引当金	25	—
退職給付引当金	23,641	23,793
睡眠預金払戻損失引当金	403	450
偶発損失引当金	799	771
災害損失引当金	7	—
繰延税金負債	21,108	18,012
支払承諾	35,302	33,281
負債の部合計	8,126,968	7,940,781

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	302,543	312,187
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	277,884	287,528
固定資産圧縮積立金	784	772
別途積立金	259,805	271,805
繰越利益剰余金	17,294	14,951
自己株式	△4,422	△4,277
株主資本合計	330,614	340,403
その他有価証券評価差額金	115,195	104,771
繰延ヘッジ損益	△3,446	△3,474
評価・換算差額等合計	111,748	101,297
新株予約権	721	659
純資産の部合計	443,084	442,359
負債及び純資産の部合計	8,570,052	8,383,141

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
経常収益	53,329	53,083
資金運用収益	37,946	37,240
(うち貸出金利息)	22,146	20,629
(うち有価証券利息配当金)	15,653	16,536
役務取引等収益	8,050	8,018
その他業務収益	536	549
その他経常収益	6,796	7,274
経常費用	36,025	39,292
資金調達費用	2,136	1,269
(うち預金利息)	1,255	663
役務取引等費用	3,090	3,336
その他業務費用	1,757	6,147
営業経費	27,678	27,648
その他経常費用	1,362	890
経常利益	17,304	13,791
特別利益	—	—
特別損失	378	158
税引前中間純利益	16,925	13,633
法人税、住民税及び事業税	4,356	820
法人税等調整額	1,808	1,469
法人税等合計	6,164	2,290
中間純利益	10,760	11,343

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△11		11	—
別途積立金の積立						13,500	△13,500	—
中間純利益							10,760	10,760
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△11	13,500	△4,412	9,076
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	259,805	14,145	299,325

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		10,760					10,760
自己株式の取得	△8	△8					△8
自己株式の処分	11	11					11
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△22,904	△782	△23,687	56	△23,631
当中間期変動額合計	2	9,079	△22,904	△782	△23,687	56	△14,551
当中間期末残高	△4,416	327,402	116,463	△1,198	115,265	650	443,318

(株)七十七銀行(8341)平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	784	259,805	17,294	302,543
当中間期変動額								
剰余金の配当							△1,684	△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩					△12		12	—
別途積立金の積立						12,000	△12,000	—
中間純利益							11,343	11,343
自己株式の取得								
自己株式の処分							△14	△14
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△12	12,000	△2,343	9,644
当中間期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	772	271,805	14,951	312,187

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,422	330,614	115,195	△3,446	111,748	721	443,084
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,684					△1,684
固定資産圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		11,343					11,343
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	147	133					133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			△10,423	△27	△10,451	△62	△10,513
当中間期変動額合計	145	9,789	△10,423	△27	△10,451	△62	△724
当中間期末残高	△4,277	340,403	104,771	△3,474	101,297	659	442,359